



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 山城 斉一

TEL 098-860-2141

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	42,861	5.4	8,006	17.5	5,441	17.3
2024年3月期第3四半期	40,655	3.2	6,812	△15.4	4,635	△18.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 483百万円 (△86.8%) 2024年3月期第3四半期 3,668百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	254.76	254.61
2024年3月期第3四半期	214.34	214.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,991,303	155,578	5.1
2024年3月期	2,933,921	156,920	5.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 155,541百万円 2024年3月期 156,855百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00
2025年3月期	ー	45.00	ー		
2025年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.6	9,300	5.2	6,600	5.3	309.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	23,016,564 株	2024年3月期	23,016,564 株
2025年3月期3Q	1,684,372 株	2024年3月期	1,675,858 株
2025年3月期3Q	21,358,893 株	2024年3月期3Q	21,627,899 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	9
(4) (参考) 四半期信託財産残高表	10
3. 補足説明	11
(1) 損益の状況	11
(2) 預金等、貸出金の状況	13
(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示	15
(4) 有価証券の評価差額	16
(5) キャッシュレス関連	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、資金需要への積極的な取り組みを継続して行ったことによる貸出金利息の増加や、有価証券利息配当金の増加に加え、グループ連携及び営業推進による役務取引等収益が増加したことなど、本業による収益が増加したことにより、前年同期比22億6百万円増加の428億61百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び営業経費の減少はあったものの、政策金利引き上げに伴う預金利息の増加に加え、与信費用の増加などにより、前年同期比10億12百万円増加の348億55百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比11億93百万円増加の80億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億5百万円増加の54億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比573億円増加の2兆9,913億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比13億円減少の1,555億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、法人預金の減少はあったものの、個人預金及び公金預金が増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比516億円増加の2兆7,071億円となりました。

貸出金は、県内経済活動の活発化や、人件費・原材料等のコスト上昇に対する資金需要に対し、積極的に取り組んだことにより事業性貸出が増加したことに加え、スピード審査やハウスメーカーとの連携強化を引続き行ったことによる住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンも増加したものの、地公体向け貸出の減少により銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比92億円減少の1兆8,794億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比987億円増加の5,986億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	439,559	409,113
買入金銭債権	1,984	1,569
金銭の信託	1,565	1,416
有価証券	499,888	598,670
貸出金	1,887,414	1,878,077
外国為替	15,309	21,182
リース債権及びリース投資資産	18,038	19,443
その他資産	47,002	37,898
有形固定資産	18,477	17,917
無形固定資産	4,112	3,670
繰延税金資産	6,302	8,011
支払承諾見返	6,002	6,712
貸倒引当金	△11,738	△12,382
資産の部合計	2,933,921	2,991,303
負債の部		
預金	2,644,448	2,697,387
債券貸借取引受入担保金	6,106	—
借入金	84,600	91,741
外国為替	1	7
信託勘定借	9,776	8,425
その他負債	22,823	29,425
賞与引当金	845	230
役員賞与引当金	25	15
退職給付に係る負債	758	364
役員退職慰労引当金	25	19
株式報酬引当金	246	130
利息返還損失引当金	20	10
睡眠預金払戻損失引当金	104	70
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	65	73
再評価に係る繰延税金負債	1,144	1,105
支払承諾	6,002	6,712
負債の部合計	2,777,000	2,835,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	22,013	22,025
利益剰余金	122,016	125,726
自己株式	△3,769	△3,755
株主資本合計	160,260	163,996
その他有価証券評価差額金	△5,388	△11,987
繰延ヘッジ損益	227	1,813
土地再評価差額金	1,213	1,121
退職給付に係る調整累計額	542	597
その他の包括利益累計額合計	△3,405	△8,454
新株予約権	64	36
純資産の部合計	156,920	155,578
負債及び純資産の部合計	2,933,921	2,991,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	40,655	42,861
資金運用収益	22,343	24,805
(うち貸出金利息)	18,756	19,724
(うち有価証券利息配当金)	2,895	4,389
信託報酬	55	34
役務取引等収益	4,876	5,300
その他業務収益	10,652	10,554
その他経常収益	2,728	2,166
経常費用	33,843	34,855
資金調達費用	1,028	1,503
(うち預金利息)	736	995
役務取引等費用	2,323	1,981
その他業務費用	11,071	11,145
営業経費	18,511	18,253
その他経常費用	908	1,971
経常利益	6,812	8,006
特別利益	35	114
固定資産処分益	35	114
特別損失	18	5
固定資産処分損	18	5
税金等調整前四半期純利益	6,829	8,115
法人税、住民税及び事業税	1,778	2,309
法人税等調整額	415	363
法人税等合計	2,193	2,673
四半期純利益	4,635	5,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,635	5,441

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,635	5,441
その他の包括利益	△967	△4,957
その他有価証券評価差額金	△1,927	△6,598
繰延ヘッジ損益	784	1,586
退職給付に係る調整額	175	54
四半期包括利益	3,668	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,668	483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	29,110	8,392	37,503	3,677	41,180	△524	40,655
セグメント間の内部経常収益	1,125	53	1,178	1,659	2,837	△2,837	—
計	30,235	8,446	38,681	5,336	44,018	△3,362	40,655
セグメント利益	6,146	387	6,534	1,072	7,606	△794	6,812

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,769	8,400	39,170	3,693	42,863	△1	42,861
セグメント間の内部経常収益	792	56	849	1,701	2,550	△2,550	—
計	31,562	8,457	40,019	5,394	45,414	△2,552	42,861
セグメント利益	7,416	217	7,634	902	8,536	△530	8,006

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,641百万円	1,778百万円

(重要な後発事象に関する注記)

(株式付与E S O P信託の導入及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、本日開催の取締役会において、以下の事項を決議いたしました。

当社グループにおける従業員のエンゲージメントを高め、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的として、当社及び当社グループ会社の従業員（国内非居住者を除き、以下「対象従業員」といいます。）を対象とした従業員インセンティブ・プランである「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」といいます。）を導入すること及び、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことといたしました。

(1) 信託契約の概要

- | | |
|----------|--|
| ①信託の種類 | : 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ②信託の目的 | : 対象従業員に対するインセンティブの付与 |
| ③委託者 | : 当社 |
| ④受託者 | : 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ⑤受益者 | : 対象従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| ⑥信託管理人 | : 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ⑦信託契約日 | : 2025年2月25日（予定） |
| ⑧信託の期間 | : 2025年2月25日～2027年9月30日（予定） |
| ⑨制度開始日 | : 2025年2月25日（予定） |
| ⑩議決権行使 | : 受託者は、受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| ⑪取得株式の種類 | : 当社普通株式 |
| ⑫取得株式の総額 | : 1,170百万円 |
| ⑬株式の取得方法 | : 当社自己株式の第三者割当により取得 |
| ⑭帰属権利者 | : 当社 |
| ⑮残余財産 | : 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 |

(2) 本自己株式処分の概要

- | | |
|-------------|--|
| ①処分期日 | : 2025年2月27日 |
| ②処分株式の種類及び数 | : 普通株式449,000株 |
| ③処分価額 | : 1株につき2,607円 |
| ④処分総額 | : 1,170百万円 |
| ⑤処分予定先 | : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(株式付与E S O P信託口) |
| ⑥その他 | : 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。 |

(4) (参考) 四半期信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
貸出金	1,333	1,377
その他債権	0	0
銀行勘定貸	9,776	8,425
合計	11,109	9,803

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
金銭信託	11,109	9,803
合計	11,109	9,803

3. 補足説明

(1) 損益の状況

①おきなわフィナンシャルグループ 連結

経常収益は、資金需要への積極的な取り組みを継続して行ったことによる貸出金利の増加や、有価証券利息配当金の増加に加え、グループ連携及び営業推進による役務取引等収益が増加したことなど、本業による収益が増加したことにより、前年同期比22億6百万円増加の428億61百万円となりました。

連結業務粗利益は、資金利益及び役務取引等利益等、本業による収益が増加したことから前年同期比25億61百万円増加の260億65百万円となりました。

経常利益は、与信費用の増加はあったものの、連結業務粗利益の増加及び営業経費の減少により、前年同期比11億93百万円増加の80億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億5百万円増加の54億41百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2025年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	42,861	2,206	40,655	55,000
連結業務粗利益	26,065	2,561	23,503	
資金利益	23,301	1,987	21,314	
信託報酬	34	△ 20	55	
役務取引等利益	3,319	766	2,552	
その他業務利益	△ 590	△ 171	△ 419	
営業経費	18,253	△ 257	18,511	
貸倒償却引当費用	1,546	922	624	
一般貸倒引当金繰入額	△ 362	124	△ 487	
個別貸倒引当金繰入額	1,582	742	840	
貸出金償却	326	54	271	
株式等関係損益	1,607	△ 74	1,681	
その他	133	△ 629	763	
経常利益	8,006	1,193	6,812	9,300
特別損益	108	92	16	
固定資産処分損益	108	92	16	
税金等調整前四半期純利益	8,115	1,285	6,829	
法人税、住民税及び事業税	2,309	531	1,778	
法人税等調整額	363	△ 51	415	
法人税等合計	2,673	480	2,193	
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,441	805	4,635	6,600

与信費用	1,546	922	624
------	-------	-----	-----

(参考)

【主要グループ会社の損益の状況】

科 目	2025年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月)					その他 (注1)
		沖縄銀行	おきざん リース	おきざん JCB	おきざん 証券	おきざん SPO	
経常収益	42,861	31,560	8,471	1,375	758	1,597	△ 901
経常利益	8,006	7,416	217	319	19	94	△ 61
四半期純利益	5,441	5,316	134	209	△ 3	62	△ 278

当社は金融をコアとする総合サービスグループとして地域社会とともに成長することを目的としている為、主要グループ会社の損益状況についても記載しております。

(注1)「その他」には内部消去等の他、(株)おきなわフィナンシャルグループ、おきざん保証(株)、おきざんビジネスサービス(株)、(株)おきざん経済研究所、美ら島債権回収(株)、(株)みらいおきなわが含まれています。

②沖繩銀行 単体

経常収益は、資金需要への積極的な取り組みを継続して行ったことによる貸出金利の増加や、有価証券利息配当金の増加に加え、グループ連携及び営業推進による役務取引等収益が増加したことなど、本業による収益が増加したことにより、前年同期比17億60百万円増加の315億60百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したことに加え、経費の減少があったことから、前年同期比21億2百万円増加の84億95百万円となりました。

経常利益は、与信費用の増加があったもののコア業務純益の増加により、前年同期比12億69百万円増加の74億16百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比7億72百万円増加の53億16百万円となりました。

科 目	2025年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月)
経常収益	31,560	1,760	29,799
業務粗利益	23,472	2,246	21,226
資金利益	23,432	1,709	21,723
うち投資信託解約損益	31	31	-
役務取引等利益	2,405	748	1,657
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-
その他業務利益	△ 2,366	△ 212	△ 2,154
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 1,453	392	△ 1,846
経費(除く臨時処理分)	16,430	△ 249	16,679
うち人件費	6,708	33	6,675
うち物件費	8,427	△ 8	8,435
実質業務純益	7,042	2,495	4,546
コア業務純益	8,495	2,102	6,393
除く投資信託解約損益	8,464	2,071	6,393
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 379	56	△ 435
業務純益	7,421	2,438	4,982
臨時損益	△ 5	△ 1,169	1,163
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,607	△ 74	1,681
うち不良債権処理額 ③	1,502	709	793
うち償却債権取立益	21	△ 26	47
経常利益	7,416	1,269	6,146
特別損益	109	92	16
税引前四半期純利益	7,525	1,362	6,163
法人税、住民税及び事業税	1,889	590	1,298
法人税等調整額	319	△ 0	320
法人税等合計	2,208	589	1,618
四半期純利益	5,316	772	4,544
与信費用(①+②+③)	1,123	765	357

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額

4. 不良債権処理額＝個別貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋信託元本補填引当金繰入額＋債権売却損

(2) 預金等、貸出金の状況

① 預金等の残高

預金は、県内経済活動の活発化に伴い法人預金、個人預金ともに増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年同期比722億円増加の2兆7,220億円となりました。

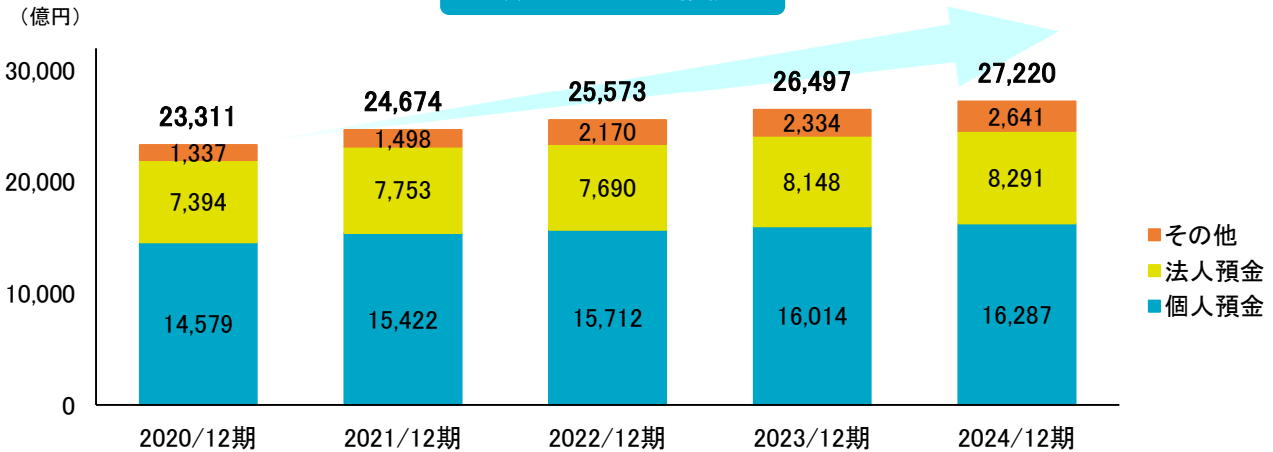
また預かり資産は、新NISA制度の開始を背景に、お客さまそれぞれのライフステージに沿った商品及びサービスの提供に取り組んだ結果、前年同期比387億円増加の3,134億円となりました。

〔預金(沖縄銀行 単体)〕

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	① 2024年12月末	② 2023年12月末	増減額 (① - ②) (増減率)	③ 2024年3月末	増減額 (① - ③) (増減率)
預金(未残)	27,220	26,497	722 (2.72)	26,707	512 (1.92)
うち 法人預金	8,291	8,148	143 (1.76)	8,375	(△83) (△0.99)
うち 個人預金	16,287	16,014	272 (1.70)	15,907	380 (2.39)
預金(平残)	27,078	26,441	636 (2.40)	26,395	683 (2.58)

(注) 信託勘定を含んでおります。

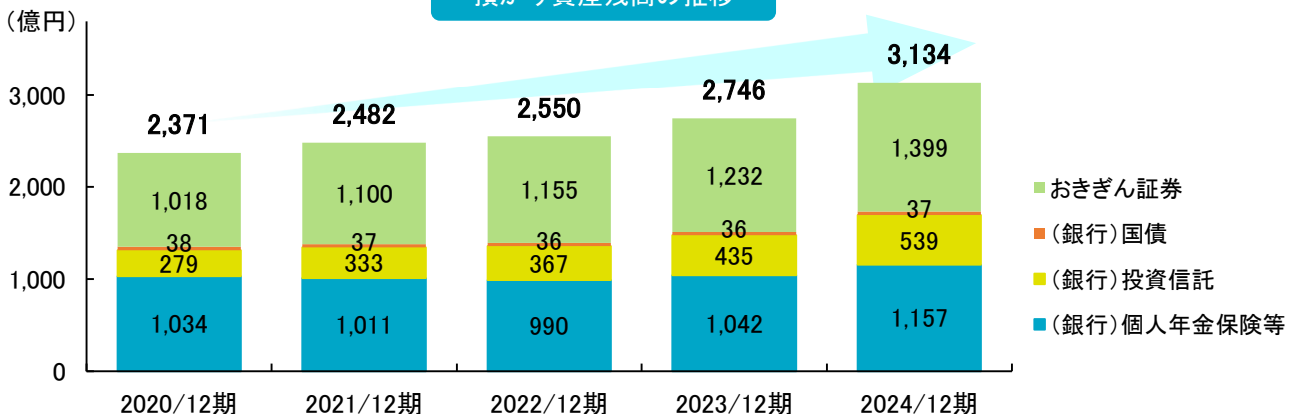
預金(未残)の推移



〔預かり資産(沖縄銀行+おきぎん証券)〕

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	① 2024年12月末	② 2023年12月末	増減額 (① - ②) (増減率)	③ 2024年3月末	増減額 (① - ③) (増減率)
預かり資産	3,134	2,746	387 (14.10)	2,950	183 (6.21)
沖縄銀行	1,735	1,513	221 (14.60)	1,620	114 (7.07)
国债	37	36	1 (4.49)	32	4 (14.46)
投資信託	539	435	103 (23.81)	490	48 (9.91)
個人年金保険等	1,157	1,042	115 (11.10)	1,096	61 (5.57)
おきぎん証券	1,399	1,232	166 (13.48)	1,330	68 (5.18)

預かり資産残高の推移



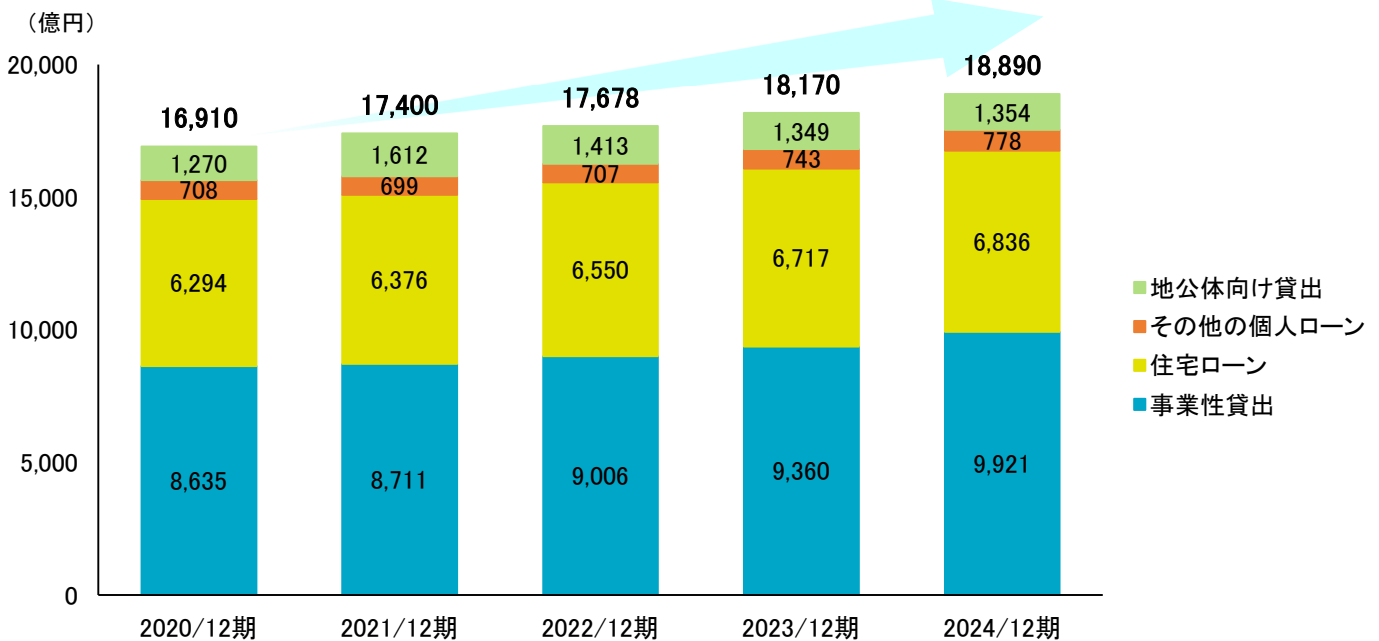
②貸出金の残高【沖縄銀行 単体】

貸出金は、県内経済活動の活発化や、人件費・原材料等のコスト上昇に対する資金需要に対し、積極的に取り組んだことにより事業性貸出が増加したことに加え、スピード審査やハウスメーカーとの連携強化を引続き行ったことによる住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンも増加したことなどにより、銀行・信託勘定合計で前年同期比719億円増加の1兆8,890億円となりました。

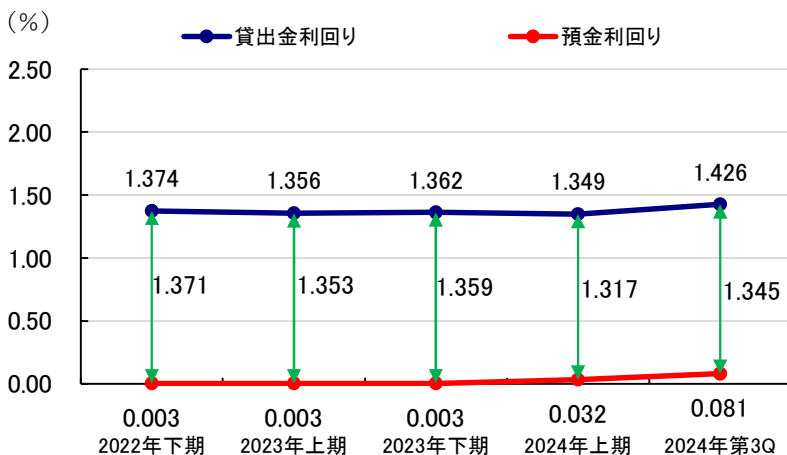
	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	① 2024年12月末	② 2023年12月末	増減額 (① - ②) (増減率)	③ 2024年3月末	増減額 (① - ③) (増減率)
貸出金 (末残)	18,890	18,170	719 (3.96)	19,041	△ 151 (△ 0.79)
うち事業性貸出	9,921	9,360	561 (5.99)	9,631	289 (3.01)
うち生活密着型ローン	7,614	7,460	153 (2.06)	7,522	92 (1.22)
うち住宅ローン	6,836	6,717	118 (1.76)	6,763	72 (1.07)
貸出金 (平残)	18,584	17,859	725 (4.06)	17,954	630 (3.51)

(注) 信託勘定を含んでおります。

貸出金 (末残) の推移



③利回りの推移



(注1) 「2024年第3Q」は第3四半期(10~12月)の会計期間利回り

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(注3) 2023年下期以前の預金利回りは、実質円金利ベースで記載しております。

※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貸定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回り

(3) 金融再生法ベースの 카테고리による開示

おきなわフィナンシャルグループ連結の金融再生法開示債権残高は、前年度末比2億円増加の273億円となり、開示債権比率は、前年度末比0.02ポイント上昇の1.45%となりました。将来のリスクに備え、貸出金の健全性を維持するため適切な引当・償却を実施しております。

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

	(単位：億円、%)		
	① 2024年12月末	② 2024年3月末	増減額 (① - ②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	138	119	18
危険債権	55	60	△ 5
要管理債権	80	91	△ 10
開示債権合計	273 (1.45)	271 (1.43)	2 (0.02)

(参考)		(単位：億円、%)	
③ 2023年12月末	増減額 (① - ③)		
122	16		
39	15		
106	△ 26		
268 (1.47)	5 (△ 0.02)		

(注) 信託勘定を含んでおります。

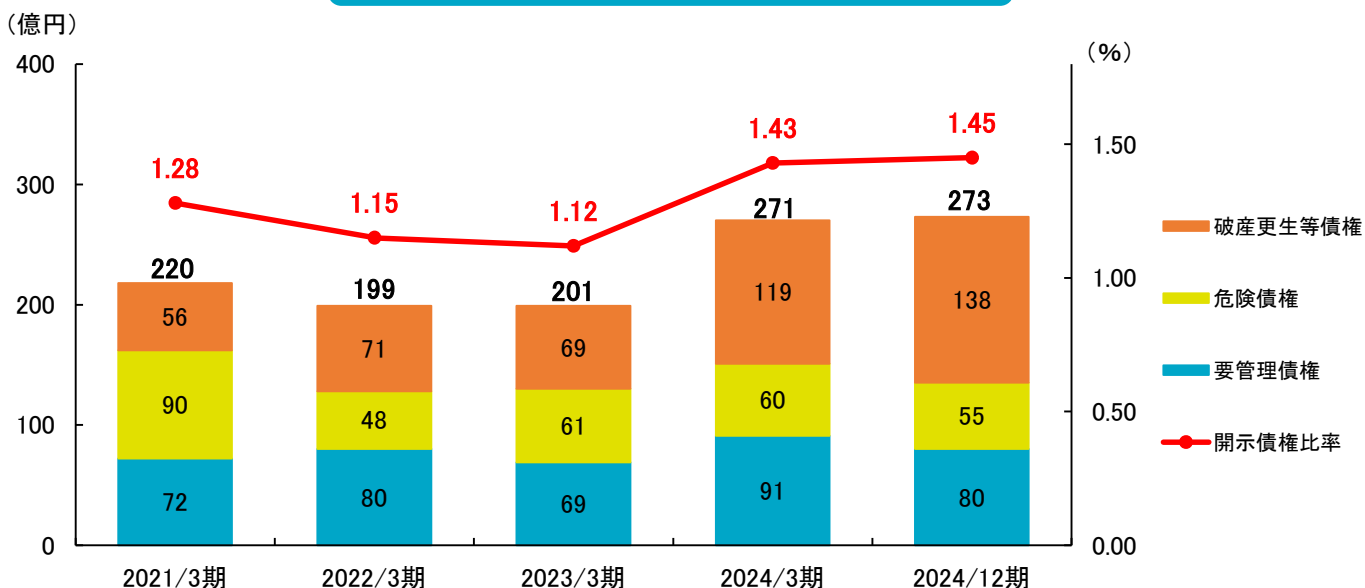
【沖縄銀行 単体】

	(単位：億円、%)		
	① 2024年12月末	② 2024年3月末	増減額 (① - ②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134	117	16
危険債権	55	60	△ 5
要管理債権	80	91	△ 10
開示債権合計	269 (1.42)	268 (1.40)	0 (0.02)

(参考)		(単位：億円、%)	
③ 2023年12月末	増減額 (① - ③)		
120	13		
39	15		
106	△ 26		
266 (1.45)	3 (△ 0.03)		

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】



← 【参考】 沖縄銀行連結 →

(4)有価証券の評価差額

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

市場価格のない有価証券は含めておりません。

(単位：億円)

	① 2024年12月末		② 2024年3月末		増減額 (① - ②)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	427	△ 40	426	△ 21	0	△ 19
債券	427	△ 40	426	△ 21	0	△ 19

(参考)

(単位：億円)

	③ 2023年12月末		増減額 (① - ③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
	426	△ 17	0	△ 23
	426	△ 17	0	△ 23

(単位：億円)

	① 2024年12月末		② 2024年3月末		増減額 (① - ②)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,524	△ 171	4,536	△ 77	988	△ 94
株式	207	74	178	80	28	△ 6
債券	3,838	△ 214	3,639	△ 149	199	△ 64
その他	1,478	△ 31	718	△ 9	760	△ 22
うち外国債券	803	△ 18	228	△ 2	574	△ 15

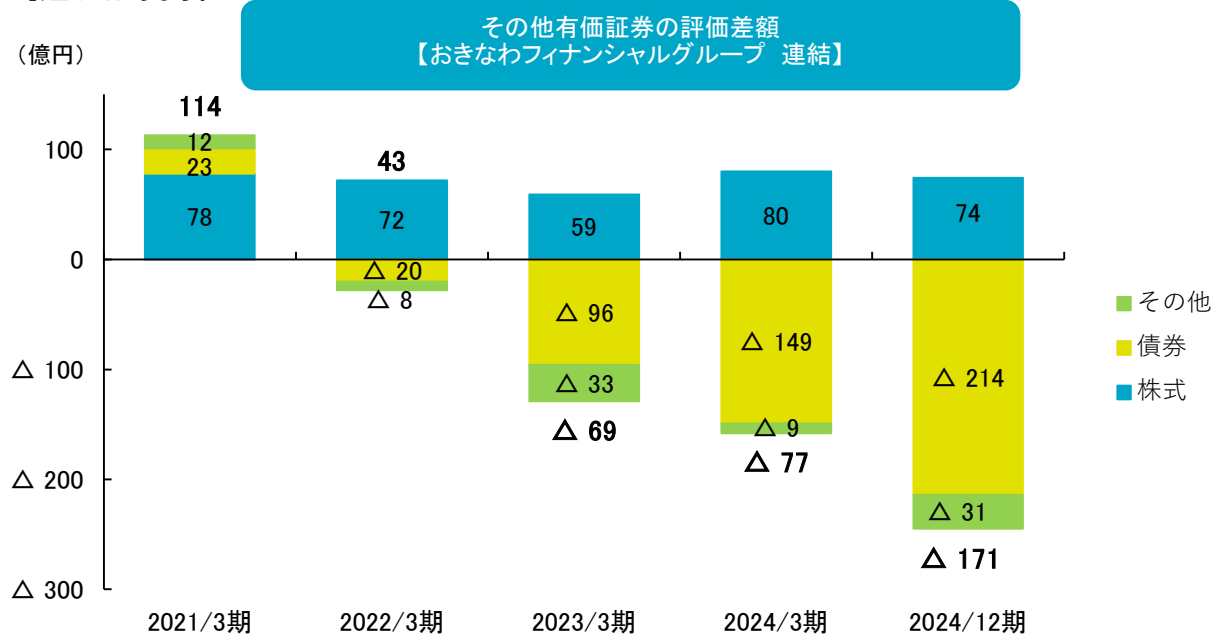
(参考)

(単位：億円)

	③ 2023年12月末		増減額 (① - ③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額
	4,275	△ 97	1,249	△ 74
	161	66	45	8
	3,530	△ 143	308	△ 70
	583	△ 20	895	△ 11
	158	△ 2	645	△ 15

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(億円)

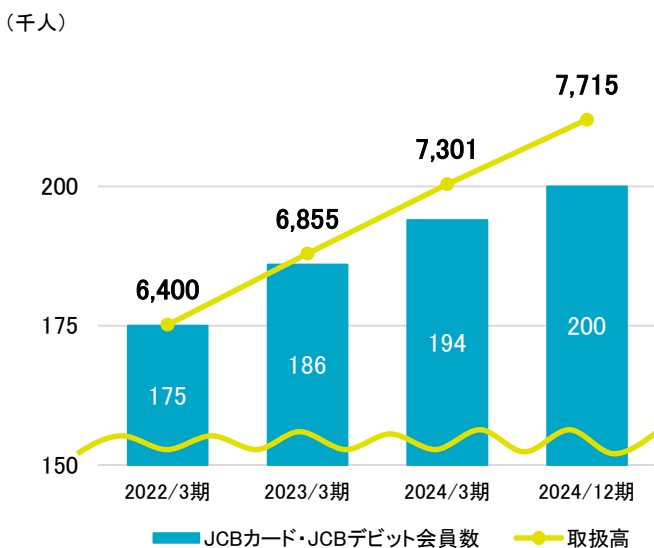


← 【参考】 沖縄銀行連結 →

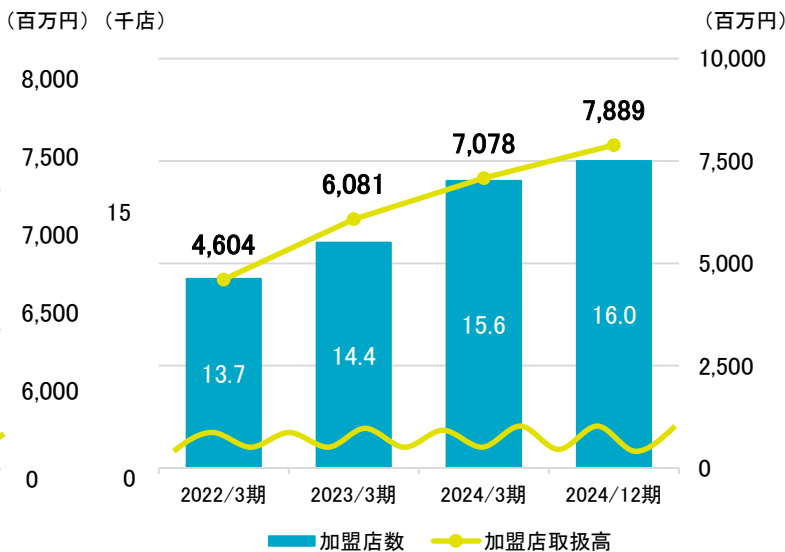
(5) キャッシュレス関連 【沖縄銀行・おきぎんジェーシービー】

キャッシュレス関連は、商品の利便性向上への取り組みを継続しつつ、お客さまの多種多様なニーズに対し幅広く提案した結果、キャッシュレス関連商品（JCBカード・JCBデビット、JCB加盟店、おきぎんSmart、OKI Pay）は以下のとおり好調に推移いたしました。

JCBカード・JCBデビット会員数及び取扱高

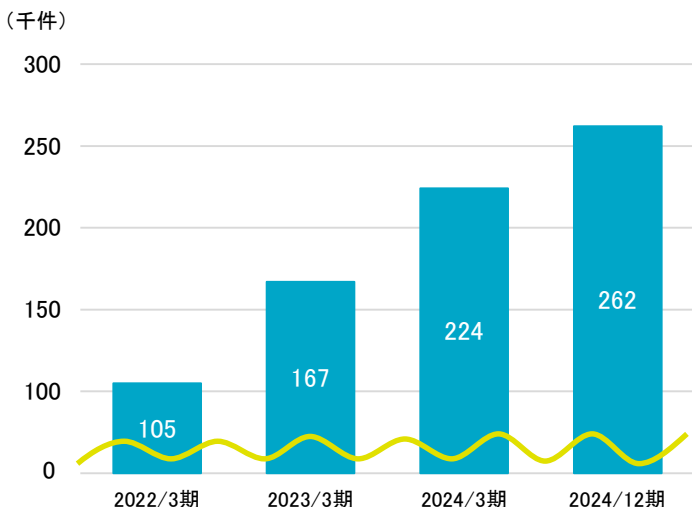


JCB加盟店契約数及び加盟店取扱高

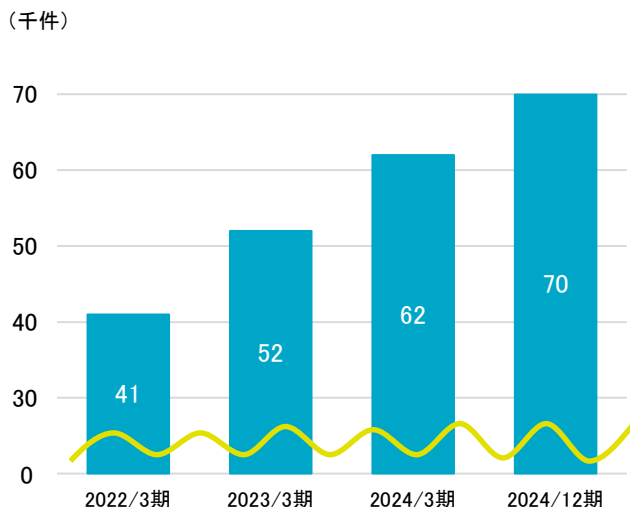


※取扱高及び加盟店取扱高：当該月が属する事業年度の累計期間における1カ月間の平均利用額

おきぎんSmart ユーザー登録件数



OKI Pay ユーザー口座登録件数



おきぎんSmart：スマホで簡単に残高/明細の確認や送金、住所変更、投資信託の口座開設及び購入・解約等が行えるアプリです。

OKI Pay：スマホ1つでお支払いができる「キャッシュレス&カードレス」な決済サービスアプリです。